

フィリピンのアヤラ・グループが日本にIT企業設立

フィリピン最大の財閥で170年以上の歴史を誇るアヤラ・グループが初の日本法人を設立した。これは銀行を除くとフィリピンの大手企業として初の日本進出(法人設立)にあたる。設立されたのは、アヤラ・グループのIT(情報技術)企業として1988年にマニラに設立されたアヤラ・システムズ・テクノロジーズ社(ASTI、アーウィン・ロクシン=Erwin P. Loesin社長)の日本法人であるASJジャパン(〒261-7121 千葉県美浜区中瀬2-6、WBGマリブイースト21階、電話043-301-5355、E-mail: info@asj.ayalasytems.com、(URL)www.asj.ayalasytems.com/)。

マニラのASTIのアーウィン・ロクシン社長は、「アヤラ・グループは従来よりも積極的にグローバル化を打ち出しており、日本に駐在事務所を持つ同グループの電子部品組立のIMI(インテグレートッド・マイクロエレクトロニクス)社も近く日本法人化される」と明らかにした。今回の初の日本法人ASJ(アスジェ)ジャパンを設立するきっかけについては、「ASJジャパンの初代社長に就任した神田茂(こうだ・しげる)社長から1年ほど前に、『日本は潜在市場が大きいので進出を検討したらどうか』との提案を受けたことから日本進出の計画が始まった」と説明した。神田社長は川崎製鉄(現在のJFE)からフィリピンに長く駐在し、アヤラ・グループとの関係も深い。

日本法人スタートにあたって神田社長は、「当社にはオープン・ソース・ソフト(公開されているソースコードを使う)技術を持つ人材が豊富。オープン・ソース・ソフト(OSS)は現在、世界的なトレンドとなっており、日本の顧客企業の要望に積極的に応えていきたい」と抱負を語った。

ASJジャパンは人材派遣業としても既に日本の免許も得ており、設立前の日本市場調査の段階では「日本でのオンショア・ビジネス、すなわち日本でのIT人材不足に対して、フィリピンから人材を派遣することからスタートしよう」と調査してみたが、実態の日本市場はもっと進んでいた」と神田社長。そこでASJジャパンでは日本

に日本語のできるブリッジ・エンジニアを置く事により、フィリピンでのオンショア開発を積極的に進めることにした。「日本で長期の戦略的パートナーになれる会社を探したい。短期の一回限りの受注ではなく、例えば当初の数年間はフィリピンから

SE(システム・エンジニア)を日本企業に派遣し、その後フィリピンに戻っても同じSEが中心となってその日本企業をサポートし続けるケースなどを増やしたい。顧客のグローバル戦略の中で当社のエンジニアをチームの一員として取り込んでもらいたい」と期待している。

神田社長は、「海外ビジネスが成功するかどうかは、現地パートナー次第。アヤラはフィリピンの最大企業として日本でも良く知られており、つぶれる心配がないから組むには安心だとすでに多くの日本企業から言われている」という。このような「アヤラ・グループ」の名を使って日本での営業体制を構築し、日本で受注したソフト作りなどをマニラで行うのが基本に取り組みを強化する。「主には日本の優良企業向けに取り組みたい



アヤラ・グループ会社の、全システムエンジニアを対象とした泊り込みでの研修風景

が、日本市場を狙う外資への支援も手が見たい」と(同)方針。

フィリピンのASTIでは既にフィリピンとインドと日本の3者間での共同開発も実施している。また、日本の都市銀行とシステム開発中。またフィリピンの社会保険庁の3,500万人を対象とするカードシステム、財務省など政府機関の電子調達システム(GEPS)の実績があり現在は第2フェーズに入りつつある。また業務用給油予算管理システム、民間企業の世界資材購入システムなども手がけた実績があり、日本法人設立の時点ですでに数人のSE(システム・エンジニア)を日本の大手企業にASTIから派遣している。

マニラ本社のASTIは、アヤラ・グループがメインだが、他に三菱商事、BPI銀行(アヤラ・グループ)、

アザレア・テクノロジー投資会社(アヤラ・グループ)、シンガポール・コンピュータ・システムズ、なども株主になっている。

語学力だけでなく日本人の感覚に近いフィリピン人を活用

フィリピンで毎年40万人ほどいる大卒者の中で1割にあたる約4万人がIT関連卒業生。「ベトナムではIT(情報技術)の卒業生が年4,000人ほどと聞いており、フィリピンはその10倍規模のIT人材を輩出している。フィリピンの潜在力は大きく、もっと注目される国のはず」と神田社長。

フィリピンは英語を母国語とする国を除くと、英語ができる人が最多の国とされる。そのためコンピュータ・ソフト開発の受託業務だけでなく、コールセンターもフィリピンで急増している。インドでも米英系のコールセンターが増えているが、インド人の発音ではすぐにインドに電話が転送されていることが顧客にわかってしまうという評価が多い。これに比べてフィリピン人の発音は米国に近いのでフィリピンに電話が転送されていることはほとんどの顧客が気づかない。そこでフィリピンには米国や英国のインターネットやコンピュータ、金融関係の企業のコールセンターが多数進出している。

米国のコンサルティング大手のアクセンチュアはインドで数万の従業員を抱えシステム開発を行っているが、フィリピンでも1万近い従業員がおり、フィリピンのIBMコンサルティングも多数のフィリピン人が働いている。

日本のソフト開発企業もすでにインド、中国、韓国にアウトソーシングしているが、中国やベトナムに比べて圧倒的な英語力があるフィリピンでは仕事がやりやすいことが優位性。語学力だけでなくフィリピン人の感覚が日本人に近い点がフィリピンと組む場合の大きなメリットだ。

フィリピンでは東映アニメが日本の人気アニメの多数を製作して成功しているのも、フィリピン人は日本人が好む

味を出すことに得意だからであり、デザイン、色彩感覚などでフィリピン人の能力は高い。このフィリピン人の能力を利用して受注して広告、デザインなどを使うソフトの仕事も取り組みたい、とASJジャパンでは計画している。

親会社のASTIは約200人のITエンジニア(SE)を抱えている。フィリピンのIT企業では転職の多さが問題になっているが、同社での転職率は年10%以下だという。良い人材を確保するため、ASTIでは大学生にインターンシップ制度を提供しており、やる気のある学生の採用に心がけてきた。ASTIでは、毎年社内で25人の日本語人材育成の教育プログラムがあるため、すでに日本語ができる人材も多く育っている。

アヤラ・グループの総力でインキュベーション支援も

アヤラ・グループはフィリピン内では携帯電話、不動産など手がけている分野は多いが、ここに来てグローバル化に向けて動き始めた。アヤラ・グループのIMI(インテグレイティッド・マイクロエレクトロニクス)社は電子部品組立とソフト組み込みを行なう工場でフィリピンだけで約1万の従業員を抱えているが、ほぼ同数の従業員を抱えるシンガポール法人を近年買収した。このIMIはすでに日本に駐在事務所を持っているが、ここも近く日本法人化する。

またマニラ首都圏のケソン市にあるフィリピン国立大学(UP)のキャンパスの中に広大なインキュベーション(事業創成)施設も建設しており、この施設を使って「日本企業が少ないリスクと最低のコストによるフィリピンでの起業のお手伝いというサービスも提供していきたい」とASJジャパンでは考えている。これは、フィリピンに開発拠点を設けたいとする日本企業に対し、事務所スペースはもとより、人材の採用・管理・総務・会計と言ったアドミ機能もASJが提供するというもの。日本企業は、資本金なしで、会社管理

の心配をせずに済み、開発要員としての日本人技術者のみを送ればよい。こうすることで、即座にフィリピンでの開発環境を整えることができる上、将来この開発拠点が成功した際は、スピンオフさせることも選択肢として考えているとの事。これは日本のソフトハウスにとっても、面白い試みと言えよう。これも、アヤラ・グループの総合力に拠るところが大きい。

アヤラ・グループはフィリピンの最大財閥でスペイン系。マニラの商業地区であるマカティ(Makati)を開発したことで知られる。またセブ島のセブ市にはアヤラ・グループが開発したITパークがあり、日本のIT企業などの他、アヤラ・グループの携帯電話会社であるグローブテレコムなども入居している。その近くにアヤラはビジネス街も開発しており、シンガポールの大手企業なども進出している

なお、ASTIのアーウィン・ロクシン社長はネグロス出身のフィリピン人、フィリピンでIBMに勤務した後アヤラ・グループに入った。また、その初の日本法人となったASJジャパンには神田社長の他、ダイレクターとして富士通から欧州各地で活躍していた佐藤忠彰(さとう・ただあき)氏も入った。佐藤氏は、「40年ほどIT関連の海外ビジネスに携わって来たが、今ほどマーケットが急変していると感じる時はない。ハードのものづくりだけではなく、ソフトの開発でも海外のリソースを如何に上手く活用できるかが成功の鍵となってきている。日本国内でIT人材がさらに不足していく中で、ソフト開発の需要は年々膨らんでおり、そのギャップが大きくなっている。欧米の新技术を言葉の壁を感じずにどんどん吸収できるフィリピンのIT技術者はそのギャップを埋める人材にもなれると確信している。アヤラ・グループの一員である我々とアライアンスを組んで新しいビジネスモデルを組むパートナーを求めている」と語った。

(アジア・ジャーナリスト 松田 健)